

## (新) 廃棄物処理施設災害対策整備費補助金 (公共)

1, 000百万円 (0百万円)

### 大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課

#### 1. 事業の必要性・概要

東日本大震災においては、多くの人命や財産が失われたとともに、災害に対する備えが十分でなかったために復旧・復興が思うように進まない事態が生じた。各市町村等が所有する一般廃棄物処理施設の中には、災害時に地域住民へのライフラインを提供できるような発電機能や熱回収機能を有しているものもあるが、それらは自己消費が前提であって必ずしも地域住民を対象としたものではない。また、多くの廃棄物処理施設には余熱利用を目的とした温水プールなどが設置されているが、その水が必ずしも活用できる状態にはなっていない。

いわゆる迷惑施設である廃棄物処理施設には災害時に地域住民へのライフラインを提供できる機能を持っており、それを活用し、地域の災害の拠点とするために必要な各種整備事業に対し補助を行うもの。

#### 2. 事業計画 (業務の内容)

(1) 補助対象  
市町村等

(2) 補助率  
1/2

#### 3. 施策の効果

各市町村等が所有する一般廃棄物処理施設において、発電機能を有する施設では、周辺の集団避難場所等へと電力供給が可能となるような既存のグリッドへの接続のための整備を行うとともに、熱回収機能を有する施設では、併設されている温水プールの水を活用したお風呂の提供等により被災者への精神的なケアを行うとともに、同じくプールの水のトイレへの活用や、飲み水として活用可能とするための浄水フィルターなどを設置することにより、被災者のライフライン確保への支援を可能とする。

また、既に使われていない廃焼却施設を解体し、その跡地に災害廃棄物用のストックヤードを整備することにより、災害廃棄物の迅速かつ適正な処理が可能となる。

上記施策により、廃棄物処理施設に地域における災害対策の一翼を担わせることで災害からの早期復旧・復興につながるとともに、災害時の拠点となることで地域住民の廃棄物処理施設への理解促進を図る。

# 廃棄物処理施設災害対策整備費補助金

重点要求額  
:10億円

東日本大震災においては、多くの人命や財産が失われたとともに、災害に対する備えが十分でなかったために復旧・復興が思うように進まない事態が生じた。廃棄物処理施設には災害時に地域住民へのライフラインを提供できる機能を持っており、それを活用し、その地域の災害対策の拠点とするために必要な各種整備事業に対し補助を行うもの。

温水プール等を活用した  
周辺地域への水供給



発電施設等を活用した周辺  
地域への電力供給等



焼却施設を活用した  
周辺地域への熱供給



災害廃棄物用  
ストックヤードの整備